



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 日本新薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4516

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)

代表者 代表取締役 社長 初山 一登

問合せ先責任者 執行役員 経理・財務部長 原野 誠四郎 TEL (075) 321 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,154	2.3	2,368	49.7	2,509	66.7
15年 9月中間期	25,565	0.3	1,582	37.4	1,505	39.0
16年 3月期	51,326		3,477		3,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,440	567.4	64.57	-
15年 9月中間期	665	53.8	9.64	9.33
16年 3月期	1,535		21.50	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 68,773,626株 15年 9月中間期 69,005,369株 16年 3月期 68,957,764株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	102,203	68,961	67.5	1,002.95
15年 9月中間期	108,363	63,408	58.5	918.98
16年 3月期	104,008	65,396	62.9	949.86

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 68,758,848株 15年 9月中間期 68,999,174株 16年 3月期 68,792,593株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,873	796	1,035	22,732
15年 9月中間期	420	631	173	25,760
16年 3月期	4,071	2,278	7,627	20,031

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,400	3,750	5,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 45銭

・百万円未満は切捨てて表示しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社 3 社および非連結子会社 1 社から構成され、医薬品、機能食品素材等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。また、下記の「医薬品」および「食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「食品」の製造に従事し、主として当社を通じて販売しています。

タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「食品」の製造および当社製品（食品）の受託加工と医薬品、食品を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、医薬品の臨床開発業務を中心に活動をしていません。

ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および各種生命保険の募集や不動産の賃貸借等を主要業務として事業を行っています。

2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の 3 項目を掲げています。

国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。

社会から信頼される会社を目指す。

一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、株主価値の向上を目指す企業集団の形成に努めています。

また、全社に亘る費用の削減によって収益を生み出す体制の確立を行います。このため、新製品開発、新製品発売による新たな高収益事業の拡充を図るとともに売上拡大による従業員一人当たりの生産性向上を目指します。さらに組織・構造改革を大胆に実施し、ローコストマネジメントを徹底的に推進します。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況】

当企業集団は、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、次のような経営管理体制を構築しています。

1. 取締役会、経営会議、監査役会、執行役員制

取締役会は、経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、取締役会規則に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、常務取締役以上で構成され、取締役会に提案すべき案件のうち、事前に検討を要する重要な事案について随時協議しています。

監査役会は、監査役4名体制で、常勤監査役2名と非常勤社外監査役2名により構成されています。監査役は取締役会に出席し、監査機能の充実に努めています。

執行役員制については平成11年より導入し、業務執行機能の強化を図っています。

2. 企業倫理遵守への取り組み

当社は、既に「企業行動憲章」と「社員の行動規範」ならびに「社員の行動規範ガイドライン」を制定しています。これらに加えて、平成14年4月には、「コンプライアンス・プログラム・スタンダード」を策定の上、全社的なコンプライアンス推進体制を構築し、その啓蒙・遵守活動に努めています。特に当社は生命と健康に直接関わる事業を行っており、高度の倫理観を有した企業として社会から信頼されるように、事業の社会的意義と責任を自覚して活動を行います。また、内部統制のために設置している監査部の機能、役割の強化充実に努めています。さらに、平成16年4月には、法務部内に企業倫理推進室を新設し、一層の倫理確立活動の推進に取り組んでいます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間(当期)純利益 (百万円)
平成16年9月中間期	26,154	2,368	2,509	4,440
平成15年9月中間期	25,565	1,582	1,505	665
平成16年3月期	51,326	3,477	3,262	1,535

1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資の拡大、好調な輸出に支えられた企業業績の改善、堅調な個人消費により緩やかな回復基調が保たれました。しかし一方、原油価格の上昇や

米国および中国経済の減速懸念を背景に輸出の伸びが鈍化しはじめ、先行きには不透明感が広がりつつあります。

医薬品業界においては、本年4月に実施された業界平均4.2%の薬価基準引き下げ等医療費抑制策が浸透する中、国内では引き続き厳しい市場環境が続いています。また、平成17年4月に全面施行される薬事法の改正を受け、製薬各社は企業形態の多様化など一層の活性化を模索しています。

こうした環境下、当社は堅実な活動を行い、売上高は、261億5千4百万円と対前年中間期比2.3%の増収となりました。収益面では、売上原価、販売費及び一般管理費はほぼ当初見込み通りでコスト減となり、さらに研究開発費での委託研究費の支出の遅れがあり、営業利益は23億6千8百万円と対前年中間期比49.7%の増益、経常利益は25億9百万円と対前年中間期比66.7%の増益となりました。そして、当中間純利益は、厚生年金の代行返上および土地等固定資産売却に伴う特別利益を計上しましたので、44億4千万円と対前年中間期比567.4%の増益となりました。

2) 当中間期のセグメント別の概況

a) 医薬品事業

当中間期の医薬品部門につきましては、主力品であるACE阻害剤「オドリック」等の売上は減少しましたが、抗炎症剤「ハイベン」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」、頻尿治療剤「ブラダロン」等が順調に売上を伸ばし、さらに工業所有権等収益5億2千4百万円が売上に寄与した結果、当中間期の売上高は214億1千8百万円と対前年中間期比1.8%の増収となりました。

当中間期の生産につきましては、小田原総合製剤工場、千歳合成工場ともに順調に稼働し、計画通りに進捗しました。また、小田原総合製剤工場におきましては、千歳合成工場に続き、本年8月にISO14001の認証を取得しました。

研究開発につきましては、昨年6月に申請しました再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤「トリセノックス」は本年10月に承認され、12月の発売を予定しています。昨年3月に申請しました急性前骨髄球性白血病治療剤「アムノイド」は審査段階にあります。また、既に申請中の過活動膀胱治療剤「ウレスパン」は本年10月から国内での追加臨床試験を開始しました。

臨床試験段階の品目では、経口鎮痛剤「NS-315(一般名:塩酸トラマドール)」は癌性疼痛について第三相臨床試験を終え、申請準備中です。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と第二相臨床試験を準備中です。エスエス製薬株式会社と共同開発中の吸入ステロイド剤「NS-126」はアレルギー性鼻炎について後期第二相試験を終え、第三相試験の準備に入っています。

「キロサイド(一般名:シタラピン)」の徐放剤である髄膜癌腫症治療剤「NS-101」及びアルコール依存症治療剤「NS-11(一般名:アカンプロセート)」の第一相試験は順調

に進んでいます。

海外では、伊・アンジェリーニ社に導出していました合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」がイタリアでの販売承認を取得し、本年11月からの発売を予定しています。本剤につきましては、韓国で柳韓洋行社が第三相試験を実施中であり、また、本年6月には米国オプティマー社と導出契約を締結しました。

経口抗癌剤「HMN-214」は米国での第一相試験を終了し、本年9月に米国アイバックス社への導出契約を締結しました。肝癌治療剤「NS-9」については米国で第一相試験を実施中です。過活動膀胱治療剤「NS-8」は昨年10月に導出した独・アポゲファ社が8月から第一相試験を開始しています。また、昨年9月にスイス・ロシュ社へ導出した高脂血症治療剤「NS-220」は本年末より第一相試験が開始される予定です。

b) 食品事業

当中間期の食品事業につきましては、健康食品素材の売上が伸び悩みましたが、たん白製剤のラインアップの強化と積極的な販売活動により、売上高は47億3千5百万円と対前年中間期比4.4%の増収となりました。

c) 設備投資

当中間期の設備投資額は、東京新社屋の建設の完工を含め、11億7千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

[資産、負債および資本]について

総資産は、1,022億3百万円と前年中間期に比し61億6千万円の減少となりました。このうち流動資産が589億6千9百万円と前年中間期に比し41億3千3百万円減少したのは、転換社債の償還による現金および預金の流出によるものです。また、固定資産も20億2千7百万円の減少となりました。

負債は330億9千4百万円と前年中間期に比し117億1千1百万円の減少となりました。これは転換社債の償還に加え、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少によるものです。

資本は、利益剰余金等の増加により689億6千1百万円と前年中間期に比し55億5千3百万円の増加となりました。

株主資本比率につきましては、67.5%と前年中間期に比し増加しました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

	当中間期(16/9) (百万円)	前年中間期(15/9) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,873	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	173
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,732	25,760

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の大幅な伸びと退職給付引当金の減少が相殺されて28億7千3百万円の収入となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧東京支社や小田原総合製剤工場の一部の土地を売却したことによる有形固定資産の売却収入があり7億9千6百万円の収入となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が当中間期より開始されたので10億3千5百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は227億3千2百万円と前年中間期より30億2千8百万円の減少になりました。

(4) 当中間期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分の基本方針に基づき、株主各位への継続的かつ安定的配当を最重要経営課題として引き続き取り組んでまいります。

当中間期の配当金につきましては、この方針に基づき中間配当金1株当たり5円とさせていただきます。

4. 通期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成17年3月期	52,400	3,750	5,050

今後の医薬品業界は、薬価引き下げの影響等が続いており、さらに後発品の拡大等引き続き厳しい医薬品市況が推測されます。

こうした環境下ではありますが当社は研究開発力の一層のレベルアップを図り、全社的な業務効率向上によるコスト削減努力を通じて競争力を養い、個性ある製薬企業、社会から信頼される企業を目指して、企業価値を高める事業活動に努力を傾注してまいります。

通期の見通しは、売上高524億円、経常利益37億5千万円、当期純利益50億5千万円を見込んでいます。

5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (平成16. 4. 1から 平成16. 9.30まで)		前中間連結 会計期間 (平成15. 4. 1から 平成15. 9.30まで)		前連結 会計年度 (平成15. 4. 1から 平成16. 3.31まで)	
		比率 %		比率 %		比率 %
売 上 高	26,154	100.0	25,565	100.0	51,326	100.0
売 上 原 価	11,130	42.5	10,806	42.3	21,458	41.8
返品調整引当金戻入額	5	0.0	118	0.5	126	0.2
売 上 総 利 益	15,028	57.5	14,877	58.2	29,993	58.4
販売費及び一般管理費	9,005	34.4	9,306	36.4	18,247	35.5
研 究 開 発 費	3,655	14.0	3,988	15.6	8,268	16.1
営 業 利 益	2,368	9.1	1,582	6.2	3,477	6.7
営 業 外 収 益	466	1.8	381	1.5	631	1.2
営 業 外 費 用	325	1.3	458	1.8	846	1.6
経 常 利 益	2,509	9.6	1,505	5.9	3,262	6.3
特 別 利 益	5,132	19.6	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	7,642	29.2	1,505	5.9	3,262	6.3
法人税・住民税及び事業税	1,054	4.0	587	2.3	1,818	3.5
法 人 税 等 調 整 額	2,142	8.2	248	1.0	99	0.2
少 数 株 主 利 益	4	0.0	4	0.0	6	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,440	17.0	665	2.6	1,535	3.0

6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成16. 4. 1から 平成16. 9.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15. 4. 1から 平成15. 9.30まで〕	前連結会計年度 〔平成15. 4. 1から 平成16. 3.31まで〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,438	4,438	4,438
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	4,438	4,438	4,438
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	51,621	50,837	50,837
利益剰余金減少高	401	406	751
配 当 金	343	345	690
役 員 賞 与	57	61	61
中間(当期)純利益	4,440	665	1,535
利益剰余金期末残高	55,660	51,096	51,621

7. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16.9.30)	比率 %	前中間連結 会計期間末 (平成15.9.30)	比率 %	前連結 会計年度末 (平成16.3.31)	比率 %
資産の部	102,203	100.0	108,363	100.0	104,008	100.0
流動資産	58,969	57.7	63,102	58.2	58,010	55.8
現金及び預金	22,832		25,840		20,131	
受取手形及び売掛金	23,123		24,034		23,696	
有価証券	1,800		1,302		2,301	
棚卸資産	8,057		8,726		8,924	
繰延税金資産	1,495		1,375		1,543	
その他	1,661		1,822		1,413	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	43,233	42.3	45,260	41.8	45,997	44.2
有形固定資産	23,064	22.6	24,726	22.8	24,455	23.5
建物及び構築物	10,593		10,905		10,571	
土地	8,362		8,823		8,823	
その他	4,108		4,997		5,061	
無形固定資産	744	0.7	1,172	1.1	951	0.9
投資その他の資産	19,424	19.0	19,361	17.9	20,589	19.8
投資有価証券	13,363		11,728		14,123	
繰延税金資産	310		3,021		2,090	
その他	5,792		4,653		4,417	
貸倒引当金	41		41		42	
合 計	102,203	100.0	108,363	100.0	104,008	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16.9.30)	比率 %	前中間連結 会計期間末 (平成15.9.30)	比率 %	前連結 会計年度末 (平成16.3.31)	比率 %
負債の部	33,094	32.4	44,805	41.4	38,461	37.0
流動負債	16,592	16.3	22,771	21.0	17,151	16.5
支払手形及び買掛金	3,076		2,945		3,409	
短期借入金	4,010		4,270		4,030	
一年内償還予定転換社債	-		7,000		-	
一年内返済予定長期借入金	1,294		738		1,294	
未払金	3,286		3,070		3,073	
未払法人税等	1,071		779		1,308	
賞与引当金	2,248		2,448		2,348	
返品調整引当金	20		33		25	
その他	1,585		1,485		1,662	
固定負債	16,502	16.1	22,033	20.4	21,309	20.5
長期借入金	4,300		5,595		4,948	
退職給付引当金	11,710		16,182		16,087	
役員退職慰労引当金	310		243		270	
連結調整勘定	3		8		0	
その他	176		4		2	
少数株主持分	146	0.1	149	0.1	150	0.1
資本の部	68,961	67.5	63,408	58.5	65,396	62.9
資本金	5,174	5.1	5,174	4.8	5,174	5.0
資本剰余金	4,438	4.3	4,438	4.1	4,438	4.3
利益剰余金	55,660	54.5	51,096	47.1	51,621	49.6
その他有価証券評価差額金	4,598	4.5	3,454	3.2	5,048	4.8
為替換算調整勘定	8	0.0	1	0.0	9	0.0
自己株式	901	0.9	753	0.7	877	0.8
合計	102,203	100.0	108,363	100.0	104,008	100.0

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16.4.1から 平成16.9.30まで)	前中間連結会計期間 (平成15.4.1から 平成15.9.30まで)	前連結会計年度 (平成15.4.1から 平成16.3.31まで)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	7,642	1,505	3,262
2 減価償却費	1,425	1,561	3,154
3 連結調整勘定償却額	0	8	17
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	4,337	508	576
5 その他引当金の増減額(減少:)	104	191	300
6 受取利息及び受取配当金	129	105	168
7 支払利息	49	111	219
8 有形固定資産売却益	1,363	1	1
9 売上債権の増減額(増加:)	572	1,788	2,126
10 棚卸資産の増減額(増加:)	867	183	380
11 その他流動資産の増減額(増加:)	237	132	269
12 仕入債務の増減額(減少:)	335	574	110
13 未払消費税等の増減額(減少:)	97	244	215
14 その他流動負債の増減額(減少:)	147	202	97
15 役員賞与の支払額	29	31	62
16 その他	15	578	656
小 計	4,084	3,359	7,759
17 利息及び配当金の受取額	130	107	169
18 利息の支払額	49	111	219
19 法人税等の支払額	1,291	2,934	3,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,873	420	4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	40	2,090	2,120
2 定期預金の払戻による収入	40	2,100	2,110
3 長期性預金の預入による支出	200	-	-
4 投資有価証券の取得による支出	802	2	695
5 投資有価証券の売却・償還による収入	1,300	-	-
6 有形固定資産の取得による支出	872	380	1,313
7 有形固定資産の売却による収入	1,513	4	4
8 無形固定資産の取得による支出	27	28	47
9 貸付けによる支出	47	60	92
10 貸付金の回収による収入	54	44	94
11 投資不動産の取得による支出	275	-	-
12 その他	154	218	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	631	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:)	20	20	220
2 長期借入れによる収入	-	740	740
3 社債の償還による支出	-	-	7,000
4 長期借入金の返済	647	232	324
5 配当金の支払額	343	345	690
6 その他	24	8	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	173	7,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	113	43
現金及び現金同等物の増減額	2,700	149	5,878
現金及び現金同等物の期首残高	20,031	25,910	25,910
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,732	25,760	20,031

中間連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 シオエ製薬(株)、タジマ食品工業(株)、NS Pharma, Inc.
非連結子会社 1社 ローヤル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を非適用の非連結子会社 1社 ローヤル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち NS Pharma, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年から50年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいてお
ります。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収
不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、中間連結会計期間末在籍従業員に対して、支
給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買
利益相当額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(844百万円)については、5年の均等償却により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約等円価額に換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外子会社では、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替先物買予約

ヘッジ対象.....外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ト)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,781百万円計上しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,171 百万円	30,828 百万円	31,619 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	- 百万円	47 百万円	- 百万円
有形固定資産	6,613 百万円	7,142 百万円	6,645 百万円
3. 保証債務	889 百万円	994 百万円	889 百万円
4. 輸出手形割引高	6 百万円	3 百万円	7 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	22,832 百万円	25,840 百万円	20,131 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100 百万円	80 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	22,732 百万円	25,760 百万円	20,031 百万円

リース取引に関する注記事項

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の その他	138	90	48	118	65	52	139	77	62

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	24 百万円	21 百万円	25 百万円
1 年 超	23 百万円	30 百万円	37 百万円
合 計	48 百万円	52 百万円	62 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	13 百万円	11 百万円	23 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	11 百万円	23 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	9 百万円	10 百万円	9 百万円
1 年 超	18 百万円	30 百万円	23 百万円
合 計	28 百万円	41 百万円	33 百万円

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）（単位 百万円）

	医薬品	食品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,418	4,735	26,154	-	26,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	21,420	4,735	26,156	(2)	26,154
営業費用	19,068	4,719	23,788	(2)	23,786
営業利益	2,352	16	2,368	(-)	2,368

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）（単位 百万円）

	医薬品	食品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,031	4,534	25,565	-	25,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	21,033	4,534	25,567	(2)	25,565
営業費用	19,597	4,387	23,985	(2)	23,983
営業利益	1,435	146	1,582	(-)	1,582

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位 百万円）

	医薬品	食品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,431	8,894	51,326	-	51,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	42,435	8,894	51,330	(4)	51,326
営業費用	39,165	8,687	47,852	(4)	47,848
営業利益	3,269	207	3,477	(-)	3,477

(注)1. 事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品	神経系及び呼吸器用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、泌尿器用薬剤、消化器用薬剤、その他
食品	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 16.4.1～16.9.30	前中間連結会計期間 15.4.1～15.9.30	前連結会計年度 15.4.1～16.3.31
医薬品事業	19,265	21,285	39,397
食品事業	4,079	3,554	7,143
合 計	23,345	24,839	46,541

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当企業集団の製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 16.4.1～16.9.30	前中間連結会計期間 15.4.1～15.9.30	前連結会計年度 15.4.1～16.3.31
医薬品事業	21,418	21,031	42,431
食品事業	4,735	4,534	8,894
合 計	26,154	25,565	51,326

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

11. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 財務諸表 計上額	時 価	差 額	中間連結 財務諸表 計上額	時 価	差 額	連結財務 諸表計上 額	時 価	差 額
(1)社 債	3,499	3,519	19	2,400	2,429	29	2,900	2,922	22
(2)その他	99	101	1	1,002	1,011	8	1,001	1,006	4
合 計	3,599	3,621	21	3,402	3,440	38	3,901	3,928	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 財務諸表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 財務諸表 計上額	差 額	取得原価	連結財務 諸表計上 額	差 額
(1)株 式	3,287	11,081	7,793	3,011	8,865	5,853	3,205	11,761	8,556
(2)債 券									
社 債	5	5	0	5	5	0	5	5	0
投資信託	99	99	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,392	11,186	7,794	3,016	8,871	5,854	3,210	11,767	8,557

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資信託	377 -	456 300	456 300

12. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当企業集団では、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当該事項はありません。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月12日

上場会社名 日本新薬株式会社
コード番号 4516

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)

代表取締役社長 初山 一登
問合せ先責任者 執行役員 経理・財務部長 原野 誠四郎 TEL (075) 321 - 1111
中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,026	2.2	2,207	50.3	2,366	68.0
15年 9月中間期	25,464	0.2	1,468	40.0	1,408	41.8
16年 3月期	51,131		3,241		3,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	4,359	634.8	63.38
15年 9月中間期	593	57.9	8.60
16年 3月期	1,421		19.85

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 68,773,626株 15年 9月中間期 69,005,369株 16年 3月期 68,957,764株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳
記念配当 0円 00銭
特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	99,306	67,075	67.5	975.52
15年 9月中間期	105,513	61,633	58.4	893.25
16年 3月期	101,250	63,586	62.8	923.56

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 68,758,848株 15年 9月中間期 68,999,174株 16年 3月期 68,792,593株
期末自己株式数 16年 9月中間期 1,492,636株 15年 9月中間期 1,252,310株 16年 3月期 1,458,891株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	52,200	3,600	5,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 72銭

・百万円未満は切捨てて表示しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成16. 4. 1から 平成16. 9.30まで)	比率 %	前年中間期 (平成15. 4. 1から 平成15. 9.30まで)	比率 %	前 期 (平成15. 4. 1から 平成16. 3.31まで)	比率 %
売 上 高	26,026	100.0	25,464	100.0	51,131	100.0
売 上 原 価	11,166	42.9	10,813	42.5	21,482	42.0
返品調整引当金戻入額	5	0.0	118	0.5	126	0.2
売 上 総 利 益	14,865	57.1	14,769	58.0	29,775	58.2
販売費及び一般管理費	9,006	34.6	9,308	36.6	18,251	35.7
研 究 開 発 費	3,651	14.0	3,992	15.7	8,282	16.2
営 業 利 益	2,207	8.5	1,468	5.7	3,241	6.3
営 業 外 収 益	477	1.8	384	1.5	637	1.3
営 業 外 費 用	317	1.2	443	1.7	812	1.6
経 常 利 益	2,366	9.1	1,408	5.5	3,067	6.0
特 別 利 益	5,132	19.7	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	7,498	28.8	1,408	5.5	3,067	6.0
法人税・住民税及び事業税	980	3.8	530	2.1	1,740	3.4
法 人 税 等 調 整 額	2,159	8.3	285	1.1	94	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,359	16.7	593	2.3	1,421	2.8
前 期 繰 越 利 益	1,085		1,099		1,099	
中 間 配 当 額	-		-		344	
中間(当期)未処分利益	5,444		1,693		2,176	

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30)	比 率 %	前年中間期 (15.9.30)	比 率 %	前 期 (16.3.31)	比 率 %
資産の部	99,306	100.0	105,513	100.0	101,250	100.0
流動資産	57,436	57.8	61,750	58.5	56,682	56.0
現金及び預金	21,994		25,075		19,413	
受取手形	1,157		1,298		1,250	
売掛金	21,889		22,678		22,390	
有価証券	1,800		1,302		2,301	
棚卸資産	7,403		8,170		8,399	
繰延税金資産	1,425		1,281		1,488	
その他	1,766		1,942		1,438	
固定資産	41,870	42.2	43,762	41.5	44,567	44.0
有形固定資産	21,635	21.8	23,166	22.0	22,964	22.7
建物	9,278		9,485		9,204	
土地	8,218		8,678		8,678	
その他	4,138		5,002		5,081	
無形固定資産	733	0.7	1,156	1.1	938	0.9
投資その他の資産	19,500	19.7	19,439	18.4	20,664	20.4
投資有価証券	13,360		11,724		14,120	
繰延税金資産	265		2,984		2,049	
その他	5,915		4,770		4,535	
貸倒引当金	41		41		41	
合 計	99,306	100.0	105,513	100.0	101,250	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30)	比 率 %	前年中間期 (15.9.30)	比 率 %	前 期 (16.3.31)	比 率 %
負債の部	32,231	32.5	43,879	41.6	37,663	37.2
流動負債	16,290	16.4	22,583	21.4	16,997	16.8
支払手形	165		239		371	
買掛金	3,118		3,027		3,399	
短期借入金	3,960		4,210		3,960	
一年内償還予定転換社債	-		7,000		-	
一年内返済予定長期借入金	1,112		556		1,112	
未払金	3,194		2,963		2,981	
未払法人税等	1,014		740		1,242	
賞与引当金	2,200		2,400		2,300	
返品調整引当金	20		33		25	
その他	1,505		1,413		1,605	
固定負債	15,940	16.1	21,295	20.2	20,665	20.4
長期借入金	3,882		4,994		4,438	
退職給付引当金	11,618		16,068		15,969	
役員退職慰労引当金	266		232		258	
その他	174		-		-	
資本の部	67,075	67.5	61,633	58.4	63,586	62.8
資本金	5,174	5.2	5,174	4.9	5,174	5.1
資本剰余金	4,438	4.5	4,438	4.2	4,438	4.4
資本準備金	4,438		4,438		4,438	
その他の資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	53,764	54.1	49,319	46.7	49,802	49.2
利益準備金	1,293		1,293		1,293	
任意積立金	47,026		46,332		46,332	
中間(当期)未処分利益	5,444		1,693		2,176	
其他有価証券評価差額金	4,598	4.6	3,454	3.3	5,048	5.0
自己株式	901	0.9	753	0.7	877	0.9
合 計	99,306	100.0	105,513	100.0	101,250	100.0

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産.....総平均法による原価法

有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

・子会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年から50年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当中間期売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(844百万円)については5年の均等償却により費用の減額処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当中間期における損益に与えている影響額は、特別利益として3,781百万円計上しております。

貸借対照表に関する注記事項

	当中間期 (16/9)	前年中間期 (15/9)	前 期 (16/3)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,412 百万円	29,124 百万円	29,865 百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	- 百万円	47 百万円	- 百万円
有形固定資産	5,408 百万円	5,822 百万円	5,384 百万円
3.保証債務	889 百万円	994 百万円	889 百万円
4.輸出手形割引高	6 百万円	3 百万円	7 百万円

損益計算書に関する注記事項

	当中間期 (16/9)	前年中間期 (15/9)	前 期 (16/3)
減価償却実施額			
有形固定資産	907 百万円	1,029 百万円	2,107 百万円
無形固定資産	232 百万円	245 百万円	482 百万円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (16/9)			前年中間期 (15/9)			前 期 (16/3)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産の その他	78	45	33	56	27	29	78	35	43

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期 (16/9)	前年中間期 (15/9)	前 期 (16/3)
1 年 内	15 百万円	13 百万円	16 百万円
1 年 超	17 百万円	15 百万円	26 百万円
合 計	33 百万円	29 百万円	43 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期 (16/9)	前年中間期 (15/9)	前 期 (16/3)
支払リース料	9 百万円	6 百万円	14 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	6 百万円	14 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主力製品売上高

平成16年11月12日
日本新薬株式会社

(単位:百万円)

製品名	薬効	中間期			通期		
		2004年 3月期	2005年 3月期	前年同期 増減率	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	3,539	3,356	5.2%	7,284	6,925	6,600
ハイベン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,374	2,456	3.5%	4,571	4,666	4,600
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	2,248	2,188	2.7%	4,717	4,392	4,200
ブラダロン類	頻尿治療剤	1,764	1,868	5.9%	3,507	3,574	3,600
ガスロンN類	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,774	1,813	2.2%	3,727	3,515	3,500
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,610	1,582	1.7%	3,254	3,115	3,000
セファドール類	抗めまい剤	1,534	1,537	0.2%	3,053	3,014	3,000
キロサイド類	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,387	1,386	0.1%	2,573	2,661	2,700
レフトーゼ類	出血抑制消炎酵素剤	1,166	1,079	7.5%	2,780	2,525	2,300
オークル	抗リウマチ剤	718	654	8.9%	1,492	1,360	1,300
オドリック	ACE阻害剤	591	517	12.5%	786	1,146	1,000
アズノールうがい液	アズレン含嗽剤	425	503	18.4%	764	1,083	1,400
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	188	329	75.0%	1,209	719	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	58	155	167.2%	893	341	800
グリコラン	経口糖尿病用剤	232	310	33.6%	376	492	600
ポルトラック	高アンモニア血症治療剤	279	275	1.4%	568	547	500
医薬品計		21,031	21,418	1.8%	44,377	42,431	43,300
食品計		4,534	4,735	4.4%	8,565	8,894	9,100
売上高		25,565	26,154	2.3%	52,942	51,326	52,400

製品開発状況

平成16年11月12日現在
日本新薬株式会社

< 国内開発状況 >

開発段階	商 品 名 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備	トリセノックス	化学療法剤	再発・難治性 急性前骨髄球性 白血病	導入： セルベリョーティクス社 (米)	自社
申請中	ウレスパン (塩酸テマリソ)	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社
申請中	アムノイド (タミバロテン)	化学療法剤	急性前骨髄球性 白血病	導入： 東光薬品工業	販売提携
開発段階	治 験 [商 品 名] (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
P	NS - 315 (塩酸トマドール)	炎症・ アレルギー系	術後・癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリネクトール社 (独)	自社
P	TRK - 091 (塩酸トマドールSR)	炎症・ アレルギー系	整外領域慢性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入：東レ	共同：東レ
P	NS - 126	炎症・ アレルギー系	アレルギー性鼻炎 気管支喘息	導入：IIXI製薬	共同：IIXI製薬
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社
P	NS - 101 (シタピソ)	化学療法剤	髄膜癌腫症	導入： スカイファルマ社 (英)	自社
P	NS - 11 (アカブロセト)	その他	アルコール依存症	導入： メルクサン社(仏)	自社

< 海外開発状況 >

開発段階	治 験 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備	NM441 (プルロホキサソ)	化学療法剤	合成抗菌剤	自社	導出： アンジェリニ社(伊)
P					導出： 柳韓洋行社(韓)
					導出： オプティマ社(米)
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	導出： アソゲファ社(独)
P	HMN - 214	化学療法剤	固形癌	自社	導出： アイバックス社(米)
P	NS - 9	化学療法剤	肝癌(転移性肝癌)	自社	自社：米国
前臨床	NS - 220	循環代謝系	高脂血症	自社	導出： ロシュ社(瑞)

製品開発状況・補足資料

平成16年11月12日現在
日本新薬株式会社

発売準備	
トリセノックス	米国セルセラピューティクス社から導入した再発・難治性前骨髄球性白血病治療薬。成分はアルセニクトリオキサイドで再発・難治性APLに高い寛解率を示す。血液癌領域の製品群の充実を図る目的で導入。昨年6月に申請し、本年10月承認、12月発売予定。
申請中	
ウレスパン (塩酸テミパリン)	自社開発した抗コリン作用を有する過活動膀胱治療剤。既存品に比し、ムスカリンM3受容体を選択的な作用を示し、抗コリン性の副作用が少ないことが特長。一日一回投与製剤。97年3月申請、審査中。欧州で追加臨床試験を終了し、国内で追加臨床試験開始。
アムノイド (タミバロテン)	東光薬品が急性前骨髄球性白血病(APL)を適応症として開発した新規合成レチノイン酸であり、初発に加え再発・難治性APLに対しても高い寛解率を示し、副作用がトレチノイン療法より軽症である。血液癌領域の一貫として本品を販売提携。既にオーファン指定を受けており、昨年3月に申請。来春承認予定。
フェーズ	
NS-315 (塩酸トラマトール)	(独)グリュネンター社から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、術後・癌性疼痛を対象にP試験終了。来年3月申請予定。
フェーズ	
TRK-091 (塩酸トラマトールSR)	東レから導入したトラマトールの一日一回投与の徐放剤で整形外科領域の慢性疼痛を適応として共同開発。現在P段階。
NS-126	エスエス製薬から導入し、共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与を目指す。アレルギー性鼻炎についてはP試験を終了し、P試験準備中。気管支喘息についても開発、Pa試験終了。
フェーズ	
NS-8	自社開発した新規作用機序の過活動膀胱治療剤。Ca ⁺⁺ 依存性Kチャンネルオープナーで心血管系に影響が少なく、抗コリン作用は無い。膀胱選択的な作用を示す。膀胱収縮圧を低下させることなく膀胱容量を増大させ、残尿の少ない過活動膀胱治療剤として期待。徐放剤として欧州で臨床薬理試験を終了し、昨秋(独)アボゲファ社へ導出、本年8月から欧州にてP反復投与試験開始。
HMN-214	自社開発した新規作用機序を有するプロドラッグ型経口抗癌剤で、細胞分裂装置複合体に作用し、細胞周期のM期を阻害してアポトーシスを誘導する。多剤耐性形質(MDR-1)を抑制し、耐性癌に対する薬効を改善する特長を有する。動物モデルで各種の固形癌に対して幅広い抗腫瘍作用を示す。米国でP試験を終了し、データ解析中。本年9月末に米国アイバックス社へ導出。
NS-9	自社開発したPolyI・polyCのカチオニックリポソーム製剤で、肝臓への集積効果が高く、肝癌治療剤として開発。癌細胞に特異的に移行し、ヌクレアーゼを活性化してアポトーシスを誘導する。現在、米国でP試験を実施中。
NS-101 (シラピン)	シラピンの徐放性製剤で2週間に一度の間歇髄腔内投与剤。髄膜癌腫症治療剤として(英)スカイファルマ社から導入。P試験中。
NS-11 (アカンデト)	昨年5月に(仏)メルクサンテ社から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧州では発売され、米国でも今年7月に承認された。国内ではP試験中。
前臨床	
NS-220	高選択的かつ強力なPPARアゴニストでHDL上昇作用とTG低下作用を併せ持つ高脂血症治療剤で、高血糖改善作用も確認されており、特に糖尿病に伴う脂質代謝改善剤として高い有用性が期待される。現在前臨床段階にあり、昨年9月ロシュ社と導出契約を締結。以後の開発はロシュ社が実施する。今年末よりP実施予定。